

1

# 武蔵野市における 長期計画・調整計画について

各項目の二次元コードは、計画案全文のページにつながります。



## 1 これまでのあゆみ

市は、昭和46(1971)年の最初の「基本構想・長期計画」から、市民参加・議員参加・職員参加による「武蔵野市方式」と呼ばれる計画策定に取り組み、「市民自治」を原則として、長期計画に基づく計画的な市政運営を推進してきました。第六期長期計画・調整計画でも、より広く様々な市民参加により策定を進めています。



### Column

#### 武蔵野市方式ってなに？



武蔵野市方式とは、市民参加・議員参加・職員参加による策定をはじめ、下記のような長期計画を中心とした計画的な市政運営を行うためのシステムです。

#### <具体例>

- 地域生活環境指標\*や人口推計などの基礎データの整備と公開
- 市民意識調査などによる市民ニーズの把握
- 市民委員による策定委員会の設置
- 策定過程における市民・議員・職員との意見交換
- 長期計画・調整計画と予算・決算の連動 など



地域生活環境指標

\* 地域生活環境指標とは…  
福祉、教育、市民生活、環境、都市基盤など市民生活に関する様々な地域情報を地図上にまとめたもの。詳しくは右記二次元コード参照



## 2 調整計画の役割と位置付け

10年間を計画期間として策定される長期計画は、前期5年を**実行計画**、後期5年を**展望計画**としています。この中で、市長選挙が行われたときや市政をめぐる情勢に大きな変化があったときは、実行計画の見直しを行い、新たな実行計画を策定するものと規定しており、これが調整計画の策定にあたります。



## 3 計画期間と計画見直しのサイクル

現在は令和2(2020)～11(2029)年度の10年間を計画期間とする第六期長期計画に基づき市政運営を行っています。調整計画では、長期計画における令和6(2024)～10(2028)年度の施策を見直していきます。なお、円滑な市政運営のため、計画期間の最後の1年は次の計画と重複させて策定しています。



## 4 計画策定の流れと計画案について

令和4(2022)年5月から広く様々な市民参加により第六期長期計画・調整計画の策定を進め、令和5(2023)年2月に課題や論点をまとめた「**討議要綱\***」を公表しました。その後、市民(3圏域・オンライン・関係団体)や市議会議員、中高生世代との意見交換等を実施し、このたび**計画案**としてまとめました。討議要綱\*と同じく、計画案についても、市民や市議会議員との意見交換を行い、広く意見聴取を進めます。

※策定にあたっては、**オンライン**を活用した新たな手法や中高生世代をはじめとした**若い世代の意見**を聴く取組みを行いました

※討議要綱\*に関する市民意見等と策定委員会の考え方を市**HP**に掲載しています



市民ワークショップ  
令和4年5月・8月実施 69名参加



市民会議  
令和4年6月・7月実施 18名参加



中高生世代向けワークショップ  
令和4年7月実施 18名参加



意見交換会  
令和5年2月・3月実施 213名参加



市民ワークショップ  
令和5年3月実施 55名参加



中高生世代との意見交換  
令和5年5月実施 27名参加

## 2 基本的な考え方



調整計画の前提となる第六期長期計画では、基本的な考え方として、**4つの原則**を掲げています。調整計画でもこの基本的な考え方を継承しています。この原則は、武蔵野市自治基本条例\*にも市における自治の基本原則として規定されています。

Point

- ① 計画に基づく市政運営
- ② 情報共有の原則
- ③ 市民参加の原則
- ④ 協働の原則



## 3 基本目標など



第六期長期計画で目指すべき姿「**誰もが安心して暮らし続けられる魅力と活力があふれるまち**」を実現するため、**5つの基本目標**、**5つの基本課題**、そして**8つの重点施策**を定めています。

Column



どんな方が計画案をつかったの？

市民・議員・職員参加のもと、**策定委員会**が中心となつてつくりました。

策定委員会は、市内在住の学識経験者・有識者や公募市民、副市長で構成されています。市民や市議会議員との意見交換会などを踏まえ、広い視野で計画案を策定し、市長に答申します。市長は、策定委員会からの答申を尊重し、長期計画・調整計画を決定します。委員名簿は右表のとおりです。

氏名	所属
◎渡邊 大輔	成蹊大学文学部現代社会学科教授
○岡部 徹	東京大学生産技術研究所教授
木下 大生	武蔵野大学人間科学部社会福祉学科教授
久留 善武	一般社団法人シルバーサービス振興会事務局長
古賀 祐輝	公募市民委員
鈴木 雅和	筑波大学芸術系名誉教授
中村 郁博	東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻客員教授
箕輪 潤子	武蔵野大学教育学部幼児教育学科教授
吉田 勢津子	公募市民委員
伊藤 英穂	副市長
恩田 秀樹	副市長

◎委員長 ○副委員長 (敬称略)

さまざまな世代の声を市政に反映する市民自治の仕組みは、市の「**推し**」です。手数はかかりますが、武蔵野市方式による計画策定だからこそ厳しい状況変化に耐え、住みよいまちを維持できると実感しました。



私の発言が市や市民の方々にとって良いものになればという想いで参加しています。意見交換会などでの市民の皆さんとのやりとりで、普段の生活では気付けない新たな視点をいただいています。



### 用語説明

\* 討議要綱：調整計画策定にあたり、特に議論すべき課題や論点についてまとめたもの。\* 自治基本条例：市がこれまで培ってきた市民自治の理念や市民参加の取組み等、市政運営のルールを明文化したもの。

## 4

## 市政を取り巻く状況について

## 1 社会経済情勢等の変化



第六期長期計画がスタートした令和2（2020）年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大により市民生活への様々な変化がもたらされ、地域経済へも大きな影響を与えました。また、ウクライナ情勢等による原油価格・物価高騰、急速な人口減少、デジタル技術革新等、社会に大きな変化がありました。このような社会経済情勢の変化や今後発生する課題に対し、情報共有・市民参加を進め、市民自治・市民協働を一層充実させていき、課題を乗り越えていくことが求められます。こうした背景を踏まえ、調整計画の策定にあたり考慮すべき主な動向は右記のとおりです。

## 原油価格・物価高騰による経済の悪化

- 光熱水費や食材費などの高騰による市民生活、経済活動への影響など



## 地球環境問題の深刻化

- 自然災害被害の甚大化（風水害・猛暑・地震）など



## 少子高齢社会の進行

- 人生100年時代など



## 自治体DX\*とデジタル技術の進展

- 行政手続のオンライン化など



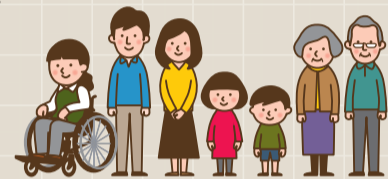
## 国際社会の動向

- 新型コロナウイルス感染症の流行など



## 国の動向

- 全世代型社会保障の構築など



## 2 将来人口推計



どうして将来の人口を推計する必要があるの？

推計結果に基づき中長期的な税収などの歳入の増減や行政運営にかかる費用である歳出の増減の参考にします。一度推計をして終わりではなく、4年ごとに見直します。また、推計と実際の人口が一定基準以上離れた場合は、4年を待たず推計をやり直すので、適正な人口推計に基づいた市政運営がされていきます。



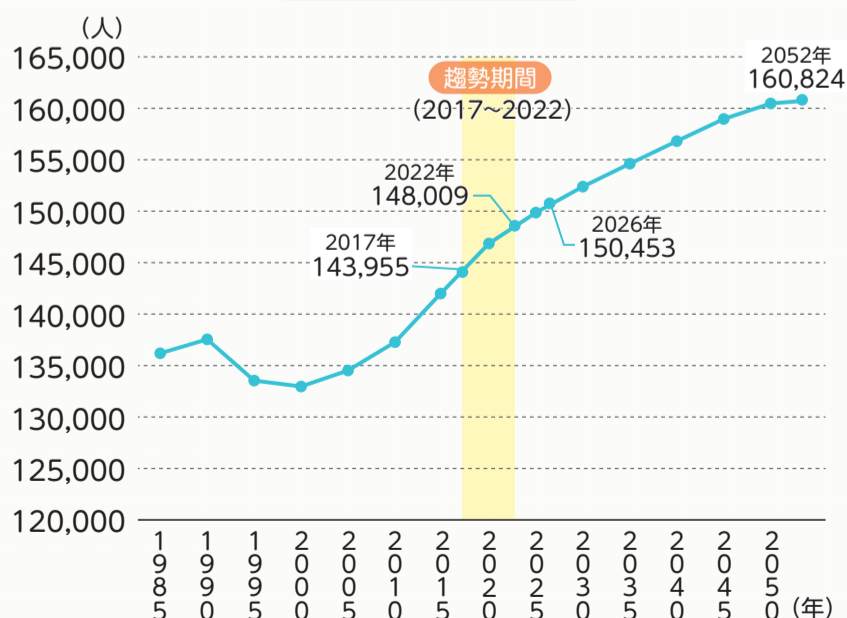
人口推計の注目ポイントは？

国の人口は減少傾向にありますが、市の人口は微増傾向であることです。



市の総人口は、令和4（2022）年に推計を実施した直近5年間（<sup>すうせい</sup>趨勢期間\*）で約4000人増加し、令和5（2023）年1月1日現在は約14万8000人です。将来人口推計では、この増加傾向を踏まえて、長期的には微増傾向が示されています。家族類型別の数としては、高齢者単独世帯及び世帯主が高齢者である夫婦のみ世帯の増加が続き、比率も増加傾向と見込まれます。市の特徴として、出生数と死亡数はともに毎年1000人程度で推移していることに対し、転出入者はともに毎年1万人程度で推移していることから、転出入の変動が人口増減の主要因であることが挙げられます。なお、人口推計は4年ごとの実施に加え、実際の人口が推計値から一定の基準（総人口の1%程度）以上離れる状況が1年間続いた場合には、見直しを行います。

## 将来人口（総人口）



## ■用語説明

\* DX：デジタルトランスフォーメーションの略。デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。\* 趨勢期間：将来人口推計の基礎となる期間のことで、今回の推計では平成29（2017）年～令和4（2022）年を趨勢期間に設定。この期間の出生、死亡、移動等の人口の変動要因に基づいて将来人口を推計する。

### 3 財政状況の概要



※市の財政状況の詳細や調整計画における「財政計画」については、右記二次元コードを参照してください

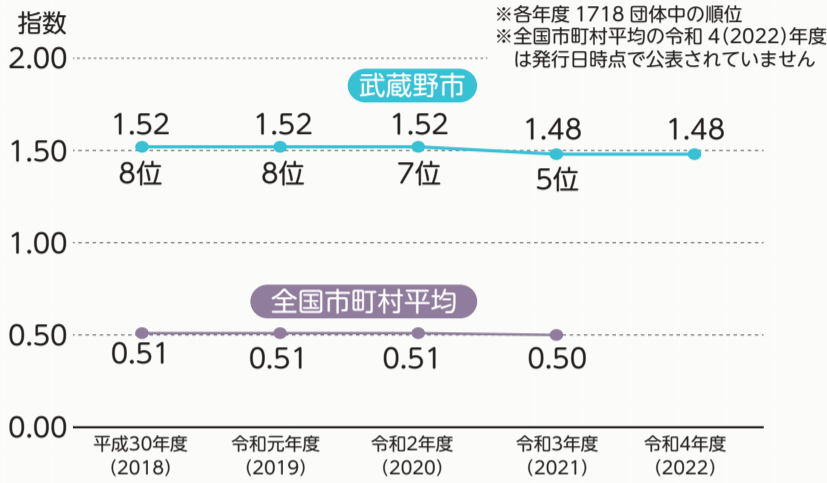


市の財政状況って  
どうなんだろう？

現在の市の財政状況は良好です。全国的に見てもトップクラスの財政力を持っています。

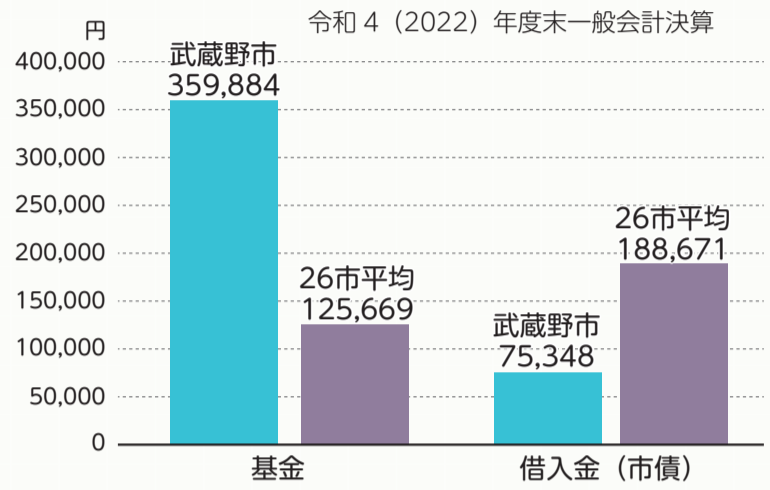


#### 財政力指数の推移



令和 4 (2022) 年度の市の財政力指数\*は **1.48** (過去3カ年平均) で、財政状況は**全国の自治体と比較しても良好**であるといえます。

#### 住民 1 人あたりの基金と借入金 (市債)



住民 1 人当たりの基金\*と借入金 (市債) の額 (令和 4 [2022] 年度決算) は、基金\*が 35 万 9884 円、借入金 (市債) が 7 万 5348 円となっています。多摩地域 26 市の平均と比較しても**良好な状態**です。



今後の市の財政はどうなるの？

歳入、歳出とも物価高騰などの影響を受け、当面拡大が見込まれます。今後は、公共施設の更新に多額な経費が必要となることや、社会経済情勢の変化の見通しが不透明であることから、市民福祉の向上のためには、継続的な行財政改革の取り組みや、基金\*、市債の活用などによる持続可能な財政運営が求められます。



### 4 第六期長期計画 (令和 2 [2020] 年度～) の取組み状況



「誰もが安心して暮らし続けられる魅力と活力があふれるまち」の実現に向け、全ての領域において新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、着実に各事業を推進しています。



### 5 調整計画全体に関わる視点



第六期長期計画 (令和 2 [2020] ～ 11 [2029] 年度) のこれまでの取組み状況や社会情勢等の変化を踏まえ、調整計画の策定にあたって全体を貫く基本的な視点として、**下記**の 5 点を挙げます。

**1** 時代の変化に応じた市民自治のさらなる発展

**2** 情報共有を重視し、市民と一体となったまちづくりへの取組み

**3** 未来へつなぐ行政と市民の学び合い

**4** 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた市政運営

**5** 武蔵野市における自治体 DX の推進

■用語説明■

\*財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1 を超えている自治体は普通地方交付税の交付対象外。  
\*基金：市が積立てている貯金。公共施設の更新など、必要なときに使用する。